

部落解放研究所おしらせ

第十八回研究所総会、創立十五周年記念事業などを決定(7/10)

177 部落解放研究所おしらせ

第五回全国部落解放研究者集会に引き続
いて、七月十日午前十一時から部落解放研
究所第十八回総会が二二一名の会員（他に
委任一四八名）の出席のもとひいかれた。
原田理事長が議長に就任し、書記任命の
後、議事に移った。

第一号議案「第十七回総会以降の事業報
告」、第二号議案「一九八二年度会計決算
報告」、第三号議案「一九八二年度会計監
査報告」が友永事務局長から一括報告がな
された。

図書資料委員会の設置などにより研究所
活動の充実をはかつてきしたこと、図書・ス

ライドの出版活動や国際連帯のとりくみを
強めてきたことなどが報告された。

続いて、第四号議案「一九八三年度事業
計画案」、第五号議案「一九八三年度予算
案」、第六号議案「研究所理事・監事につ
いて」、第七号議案「研究所体制」、第八号
議案「創立十五周年記念事業について」、
第九号議案「基本日程」の六議案が村越副
理事長からの提案。

事業計画案では、①新たな段階にたって
部落解放運動の発展にむけてひきつづき理
論的・政策的裏づけにとりくむ、として基
本法制定にむけた研究を深めることなどを

提起、②解放理論の整理にむけた諸事業に
ひきつづきとりくむ、③啓発企画事業を充
実強化する、④研究所創立一五周年事業に
とりくみ⑤部落問題文献目録の刊行⑥記念
図書整備⑦大阪と東京で記念集会の開催⑧

創立十五年のあゆみの発刊⑨懸賞論文の募
集、⑩国際連帯に引きつきとりくみ世界
人権宣言三十五周年を記念したとりくみの
開催に協力し、とくに女性差別撤廃条約・
人種差別撤廃条約の批准にむけた研究・宣
伝を本格的に開始する、⑪組織・財政基盤
の充実にとりくむ、とする6つの柱を中心
に提案がなされた。

以上の議案について論議された後全員の
賛同によって全て承認され、第十八回総会
を終えた。（事務局）

世界人権宣言三十五周年中央実行委員会が結成される(9/1)

178

「人類社会のすべての構成員の尊厳と、
平等で譲ることのできない権利とを承認す
ることは、世界における自由・正義および
平和の基礎であるので……」と格調高くう
たった世界人権宣言の完全実施を目的に、
日本ではじめてひらかれた「世界人権宣言
35周年中央実行委員会」結成総会が、九月
一日東京・中央会館でひらかれ、各界代表
九百人が参加した。

労働組合や民主団体、学者、文化人など
による「よびかけ人」を代表して、部落解
放同盟の上杉委員長があいさつに立ち、「
部落差別だけでなく、女性・障害者、沖縄
やアイヌ出身者への差別は増大の方向をた
どっている。人権尊重、差別のない世界を
つくるために全力をつくそう」とよびかけ
た。

また経過報告に立った部落解放同盟小森

書記長は八月にジユネーブでひらかれた第
二回人種差別撤廃世界会議に出席した模様
を報告、部落問題が世界的関心をよびはじ
めていることを語った。

その他労働組合や政党の代表、民主団体
などの代表が発言し、この実行委員会が歴
史的意義をもつことや人権尊重こそ戦争を
防ぐ道であることなどが主張された。

民族差別と闘う連絡会議の李仁夏さんは
日本における在日韓国・朝鮮人差別をきび
しく、糾弾するとともに「このような私た
ちの精神をさせたのは世界人権宣言であ
った」と語った。

また全国障害者解放運動連絡会議の西岡
事務局長は「障害者が人権を語る時がき
たことをうれしく思う」とあいさつすると
ともに「障害者差別が他の差別といがうと
ころは能力差別をもつことであり、この能

力差別は一見合理的に見えるが、老人問題
など考えると実におそろしい内容をもつて
いる」と語った。

総会はまた中央実行委員会役員を選出し
た。（役員は以下の通り）

中央実行委員長	景山 哲夫（近畿大）
磯村 英一	千種 義人（広島修道大）
副委員長	田中 健蔵（九州大）
	木村 英一（全国大学同教）
	野間 宏（作家）
	黒川 武（総評）
	宇佐美忠信（総同盟）
	小方 鉄藏（新産別）
	堅山 利文（中立労連）
	小川 泰一（東京同企連）
事務局長	小森 龍邦（解放同盟）

なお、副委員長に東京の大学関係者数人
が追加される予定。